

経営比較分析表（令和4年度決算）

宮城県 石巻市

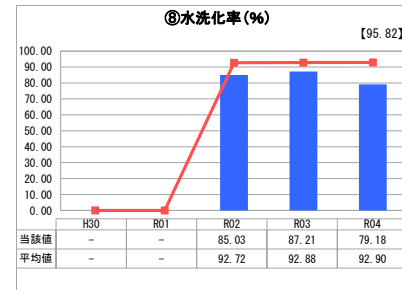
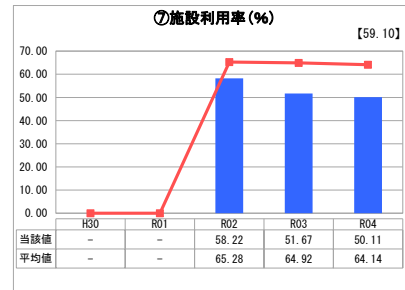
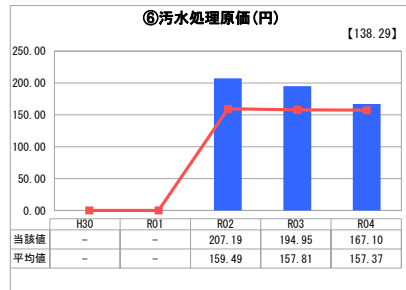
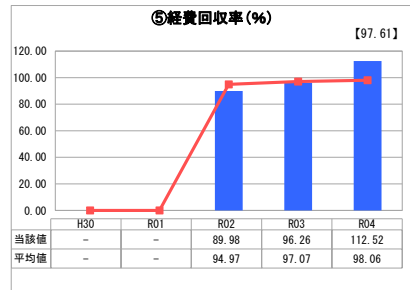
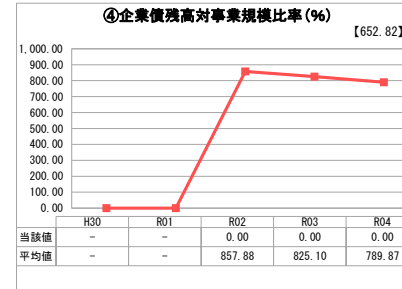
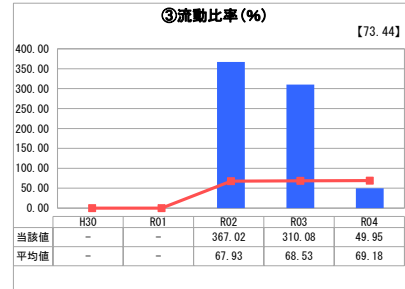
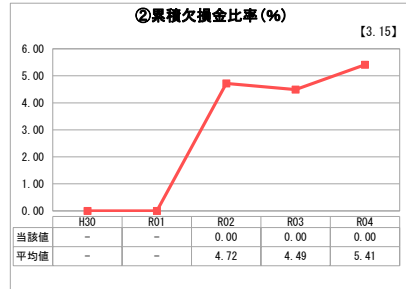
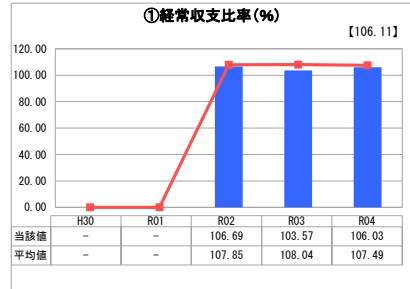
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	85.86	67.99	85.49	3,575

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
136,822	554.55	246.73
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
92,333	25.57	3,610.99

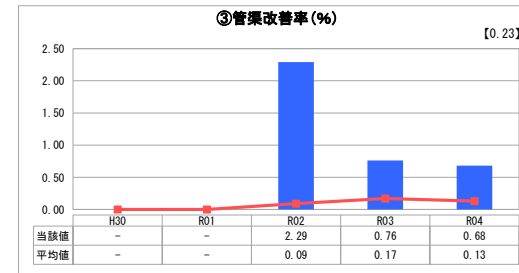
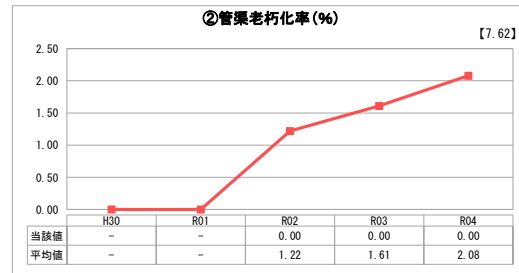
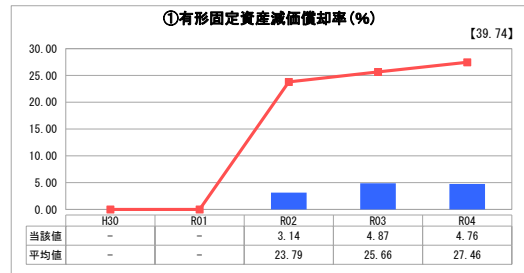
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

③流動比率
前年度と比較すると大きく減少しているが、前年度、流動資産にあった翌年度繰越財源の一般会計繰入金金が事業進捗により減少したことによるものである。
なお、流動負債は、企業債償還金が多くを占めているが、年々企業債残高は減少傾向にあることから、今後も引き続き、計画的な企業債の発行及び借費削減に努める必要がある。
⑥汚水処理原価
類似団体平均値より高い水準となっている。引き続き、不明水対策による汚水処理費用の削減や普及啓発活動による有収水量の増加を図っていく必要がある。
⑦施設利用率
類似団体平均値より低い水準となっている。震災の影響により雨水事業を優先し、汚水計画を見直したため、当面改善は難しい。
⑧水洗化率
人口算出の精査により、水洗化率は減少した。今後は更なる普及啓発活動により、水洗化率の向上を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
増加傾向にあるが、類似団体平均値より低い水準となっている。今後は、ストックマネジメントの手法を活用した調査・修繕・更新の長寿命化事業への取り組みを進めていきたい。
②管渠老朽化率、③管渠改善率
公共下水道事業は、昭和48年の事業着手から50年になることから、今後は汚水管の管理や更新を一体的に実施するウォーターPPPの導入を進める。

全体総括

東日本大震災による災害復旧事業や復興事業を優先した結果、通常の汚水管整備が遅れている状況にある。
今後は、人口減少による料金収入の減少や施設の老朽化による修繕費用の増加が見込まれ、経営は更に厳しさを増していくことから、今後改定する経営戦略に基づく徹底した経営健全化やストックマネジメントによる計画的な施設の長寿命化を図っていく必要がある。
また、汚水処理原価に係る使用料の適正な水準を見定め、経営の安定化に努めるほか、復興事業（雨水施設）により増加した施設を含め、効率的な施設の維持管理を進める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

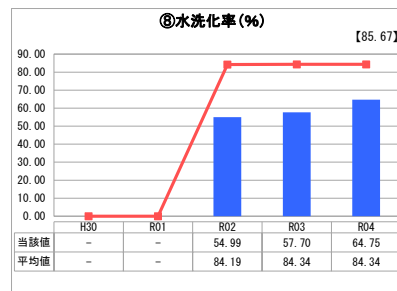
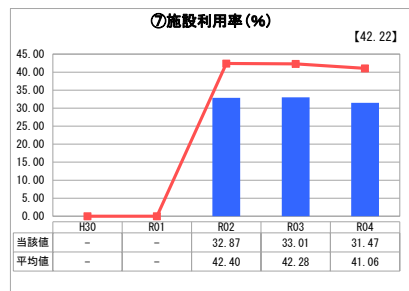
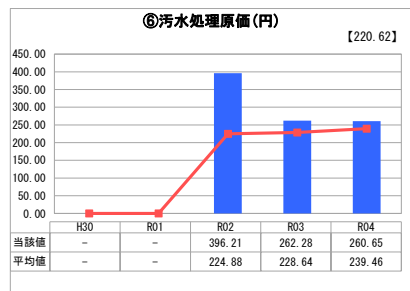
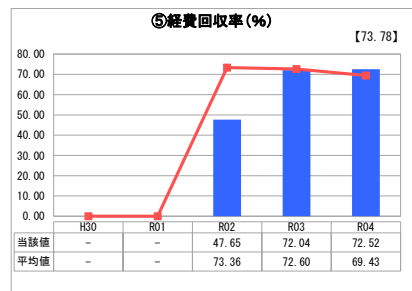
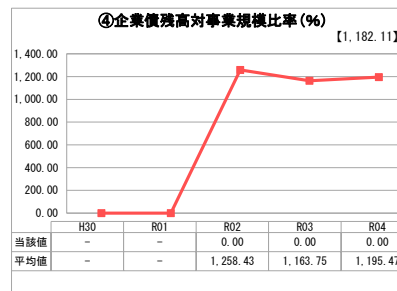
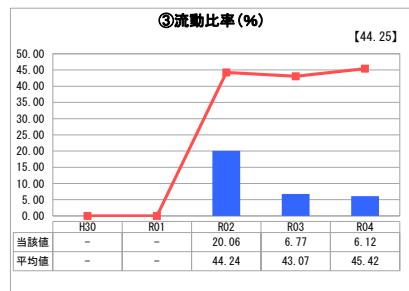
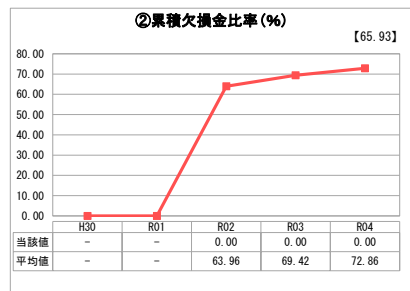
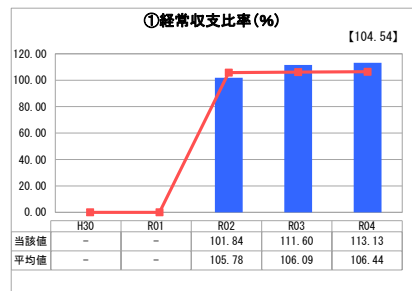
宮城県 石巻市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	71.84	3.87	96.67	3,575

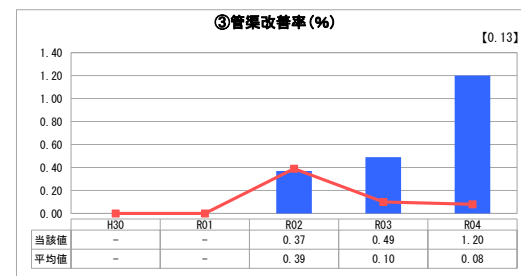
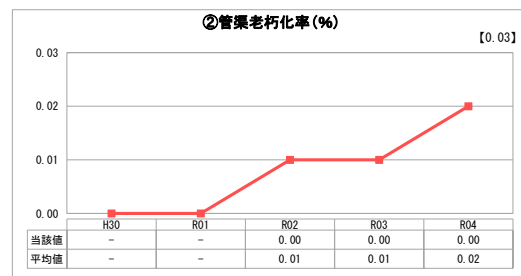
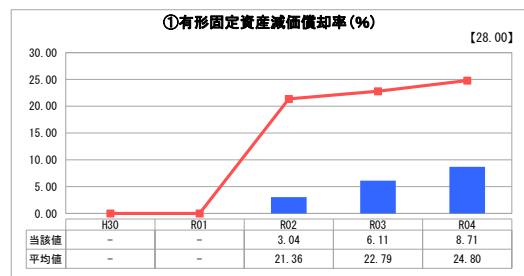
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
136,822	554.55	246.73
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
5,257	3.24	1,622.53

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
一般会計繰入金により100%を超えている状況であるが、収益確保と修繕費に優先順位を付けるなど維持管理経費の削減に努める必要がある。

②流動比率
類似団体平均値より低い水準となっている。企業債償還金が多くを占めているが、年々企業債残高は減少傾向にあることから、今後も引き続き、計画的な企業債の発行及び経費削減に努める必要がある。

③経費回収率
類似団体平均値より高い水準となっているが、公共下水道事業と同一の料金体系を使用しているため、汚水処理費用を使用料で賄えていない状況である。今後、経費回収率の改善に向け、使用料改定の検討を行う予定としている。

④汚水処理原価
類似団体平均値より高い水準となっている。今後は、修繕費に優先順位を付けるなど維持管理経費の削減に努める必要がある。

⑤施設利用率、⑥水洗化率
施設利用率は、ほぼ横ばいに推移し、水洗化率は増加傾向にあるが、類似団体平均値より低い水準となっている。震災の影響により雨水事業を優先し、汚水計画を見直したため、未整備地区があり、当面、低位で推移することが見込まれる。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
増加傾向にあるが、類似団体平均値より低い水準となっている。今後は、ストックマネジメントの手法を活用した調査・修繕・更新の長寿命化事業への取り組みを進めていきたい。

②管渠老朽化率、管渠改善率
供用開始から20年程度ということから、耐用年数を超えた管渠はないが、今後は汚水管の管理や更新を一体的に実施するウォーターPPPの導入を進める。

全体総括

人口減少による料金収入の減少や施設の老朽化による修繕費用の増加が見込まれ、経営は更に厳しさを増していく状況にある。

また、公共下水道事業と同一の使用料体系を使用しているため、使用料のみで汚水処理費用を回収することが困難な状況にあることから、使用料の確保に向け、効果的な普及促進活動に努め、経営の改善を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

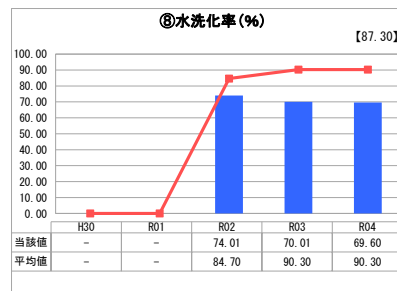
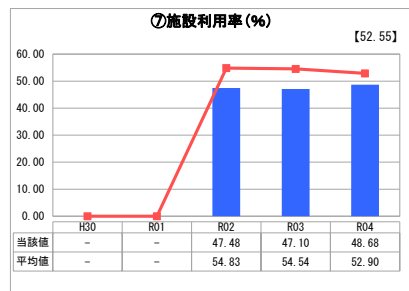
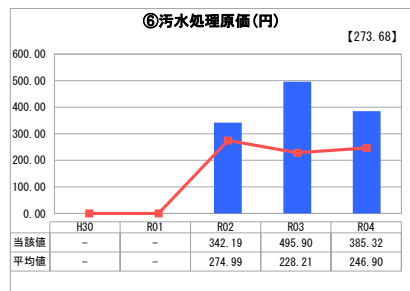
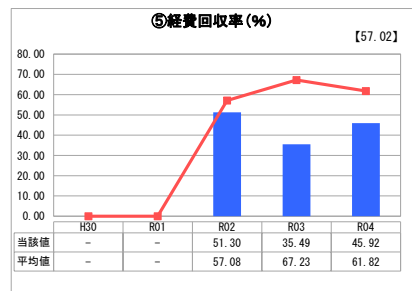
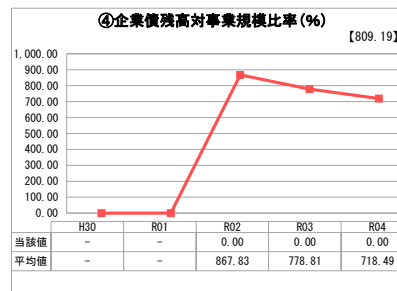
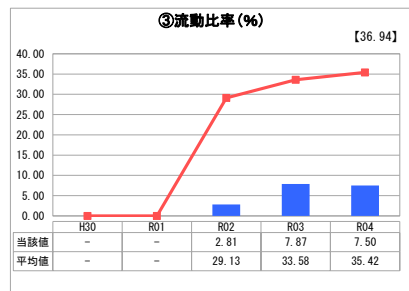
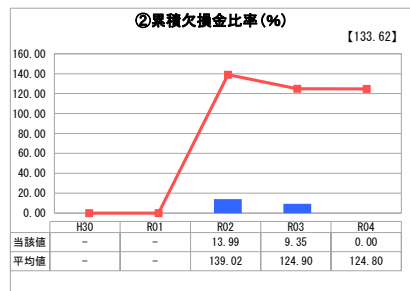
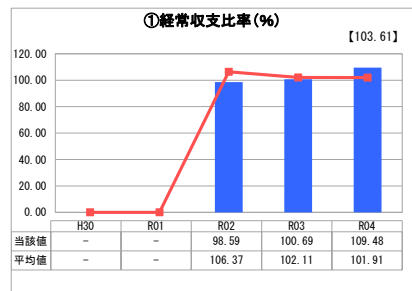
宮城県 石巻市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.95	3.82	78.18	3,575

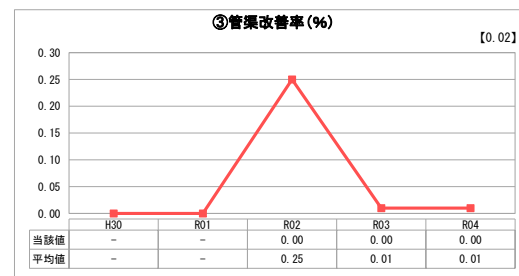
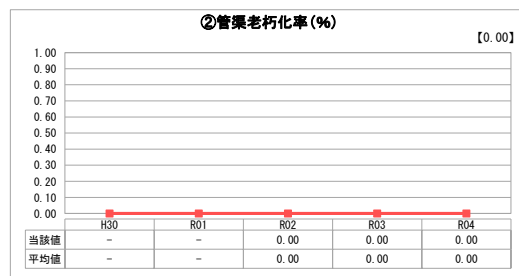
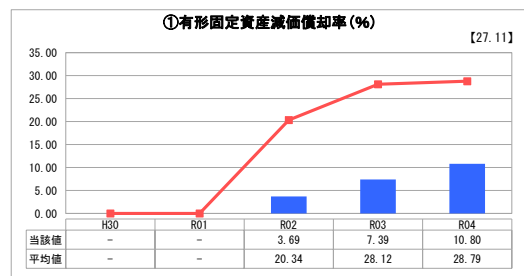
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
136,822	554.55	246.73
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,188	5.10	1,017.25

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
一般会計繰入金により100%を超えている状況であるが、収入確保と修繕費に優先順位を付けるなど維持管理経費の削減に努める必要がある。
- ②流動比率
類似団体平均値より低い水準となっている。企業債償還金が多く占めているが、年々企業債残高は減少傾向にあることから、今後も引き続き、計画的な企業債の発行及び経費削減に努める必要がある。
- ③経費回収率
類似団体平均値より低い水準となっているが、公共下水道事業と同一の料金体系を使用しているため、汚水処理費用を使用料で賄っていない状況である。今後、経費回収率の改善に向け、使用料改定の検討を行う予定としている。
- ④汚水処理原価
老朽化による修繕費が年々増加傾向にあり、類似団体平均値より高い水準となっている。今後は、修繕費に優先順位を付けるなど維持管理経費の削減に努める必要がある。
- ⑤施設利用率、水洗化率
人口密度の高い一部地域を公共下水道へ接続した結果、類似団体平均値より低い水準となっている。今後も同程度で推移するものと考えられる。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率
増加傾向にあるが、類似団体平均値より低い水準となっている。今後はストックマネジメントの手法を活用した調査・修繕・更新の長寿命化事業への取り組みを進めていきたい。
- ②管渠老朽化率、③管渠改善率
耐用年数を超えた管渠はない。

全体総括

人口減少による料金収入の減少や施設の老朽化による修繕費用の増加が見込まれ、経営は更に厳しさを増していく状況にある。
また、公共下水道事業と同一の使用料体系を使用しているため、使用料のみで汚水処理費用を回収することが困難な状況にある。
今後は、維持管理経費の削減の観点から公共下水道への接続等を検討していかなければならない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

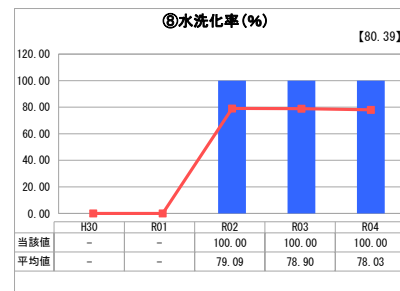
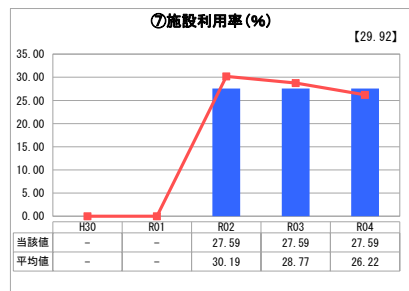
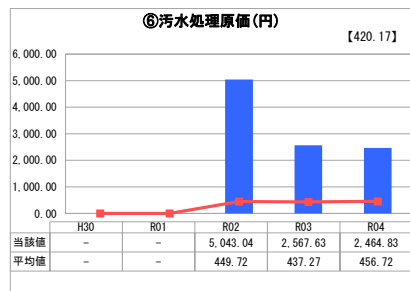
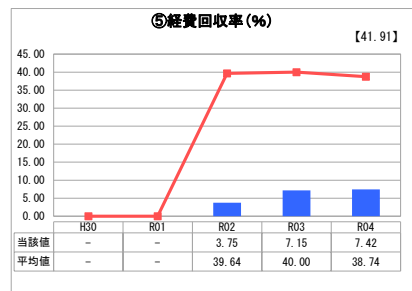
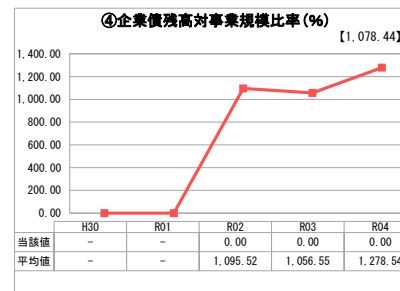
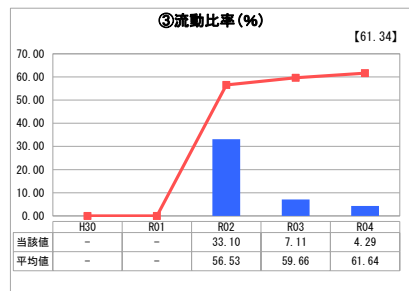
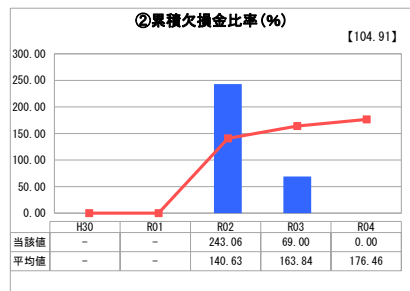
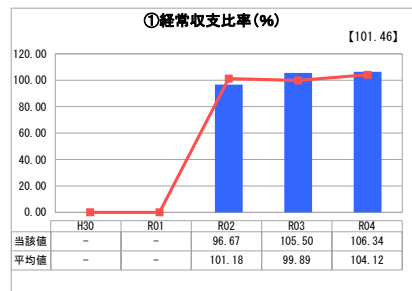
宮城県 石巻市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.39	0.03	100.00	3,575

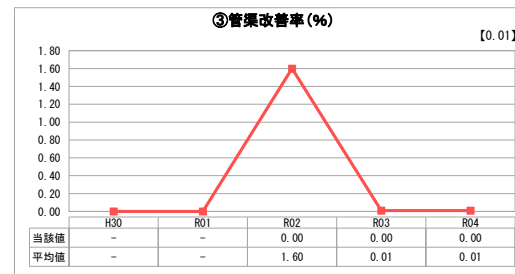
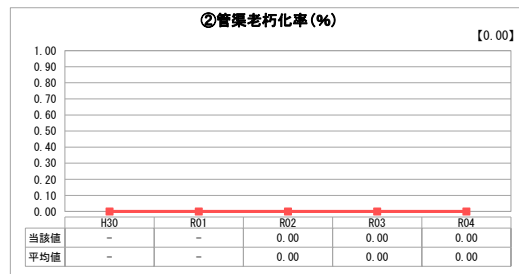
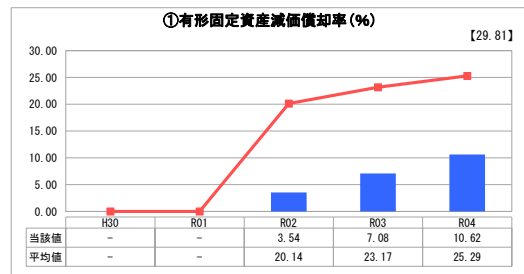
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
136,822	554.55	246.73
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
36	0.05	720.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
一般会計繰入金により100%を超えている状況である。

②流動比率
類似団体平均値より低い水準となっている。企業債償還金が多くを占めているが、年々企業債残高は減少傾向にあることから、引き続き経費削減に努める必要がある。

⑤経費回収率
類似団体平均値より低い水準となっているが、公共下水道事業と同一の料金体系を使用しているため、汚水処理費用を使用料で賄えていない状況である。今後、経費回収率の改善に向け、使用料改定の検討を行う予定としている。

⑥汚水処理原価
類似団体平均値より高い水準となっている。地形的にも個人設置の浄化槽整備が難しい地区のため、今後も同程度で推移するものと思われる。

⑦施設利用率
処理水量の増加は見込めないことから、今後も同程度で推移するものと考えられる。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
増加傾向にあるが、類似団体平均値より低い水準となっている。

②管渠老朽化率、③管渠改善率
東日本大震災の復旧から間もないため、施設等の老朽化はほとんど見られない。

全体総括

東日本大震災により集落の流失、浸水など甚大な被害を受け、早期に漁村地域の再生と復興を目的とした特別な事業によって処理施設を再建したため、全ての項目において、良好とはいえない。人口減少による料金収入の減少により経営は更に厳しさを増していく状況である。また、公共下水道事業と同一の使用料体系を使用しているため、使用料のみで汚水処理費用を回収することが困難な状況にある。今後は効率的な施設の維持管理を進め、経費削減に努める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

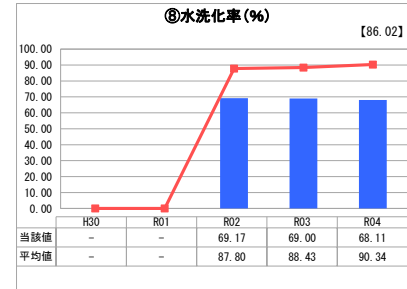
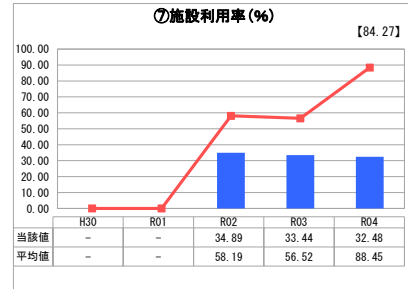
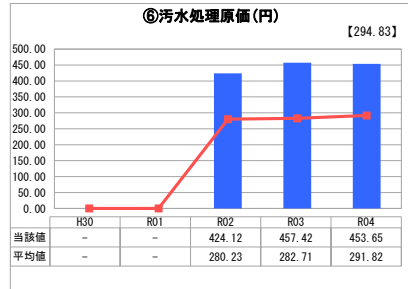
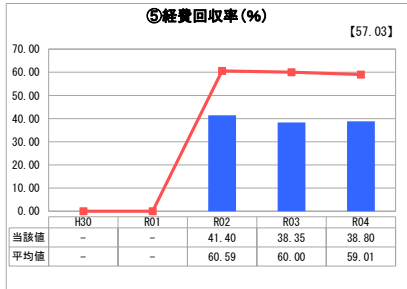
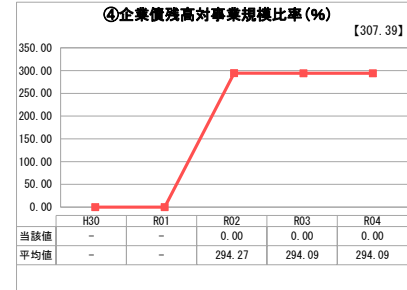
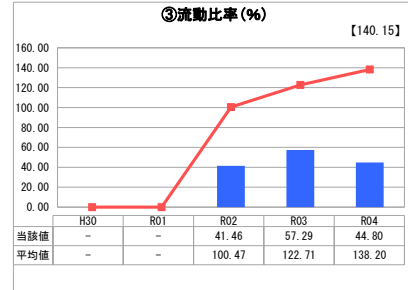
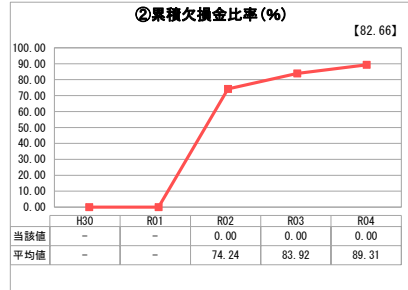
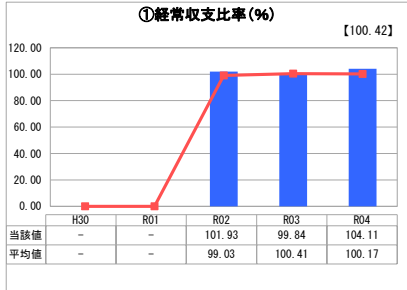
宮城県 石巻市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	51.46	0.80	100.00	3,575

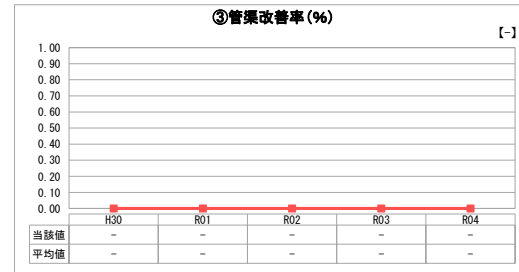
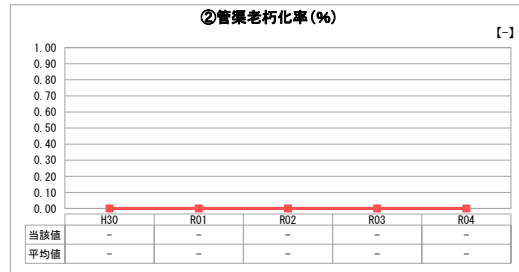
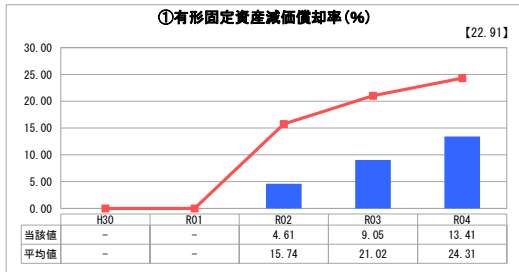
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
136,822	554.55	246.73
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
1,082	0.25	4,328.00

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
一般会計繰入金により100%を超えている状況である。

② 流動比率
類似団体平均値より低い水準となっている。企業債償還金が多くを占めているが、年々企業債残高は減少傾向にあることから、今後も引き続き、計画的な企業債の発行及び経費削減に努める必要がある。

③ 経費回収率
類似団体平均値より低い水準となっているが、公共下水道事業と同一の料金体系を使用しているため、汚水処理費用を使用料で賄えていない状況である。今後、経費回収率の改善に向け、使用料改定の検討を行う予定としている。

④ 汚水処理原価
類似団体平均値より高い水準となっている。維持管理経費の見直しにより経営の健全化を図っていく必要がある。

⑤ 施設利用率
類似団体平均値より低い水準となっている。処理水量の増加は見込めないことから、今後も同程度で推移するものと考えられる。

⑥ 水洗化率
類似団体平均値より低い水準となっている。人口減少の影響により、今後も同程度で推移するものと考えられる。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
増加傾向にあるが、類似団体平均値より低い水準となっている。
今後、耐用年数を迎える浄化槽の延命化を図りつつ、施設の更新に努めなければならない。

全体総括

東日本大震災により一部被災したため、設置基数が大幅に減少したことから、普及率が伸び悩んでいるのが課題となっている。
人口減少による料金収入の減少や施設の老朽化による修繕費用の増加が見込まれ、経営は更に厳しさを増していく状況にある。
また、公共下水道事業と同一の使用料体系を使用しているため、使用料のみで汚水処理費用を回収することが困難な状況にある。
今後は効率的な施設の維持管理を進め、経費削減に努める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。